

平成 12 年度 経営方針

・認識すべき経営環境

グローバル化、情報化等の進展により、世界経済はメガ・コンペティションの様相を一層強めている。こうしたなか、我が国においても、国境や系列を越えた企業の合併・提携、リストラクチャリングの進展、インターネット利用の急速な拡大など、時代を画する構造的変革が加速化している。

現下の経済情勢は、個人消費や設備投資、雇用等、依然として厳しいものがあるが、政府の「経済新生対策」の着実な実行とも相まって、次第に自律的回復に転じていくことが期待される。

北陸地域については、北陸新幹線など高速交通基盤の整備が進むなか、日本海国土軸における環日本海経済圏の拠点形成に向けた諸施策の展開により、新世紀への飛躍が切望される。

《電力自由化》

電気事業においては、本年 3 月 21 日、部分的な小売自由化や経営の自主性尊重を盛り込んだ新たな電気事業法が施行され、電力小売を巡る新規参入者等との厳しい市場競争が始まることとなる。

こうした経営の自主性拡大に伴い、独占禁止法等の競争ルール遵守のもと、一層の説明責任や情報開示の要請にこたえていくことと共に、責任ある供給者として、電気の品質に対するお客さまの価値観の変革を踏まえた万全の対応を図っていくことが求められている。

さらに、3 年後には、自由化の実績等を踏まえ、部分自由化の範囲拡大等の是非について検討が予定されている。

《地球環境と原子力発電》

エネルギーセキュリティの確保に加え、C O P 3 で合意された温室効果ガス削減目標達成のためにも、原子力発電の拡大は不可欠と位置づけられているが、昨年 9 月に東海村で起きた臨界事故等により原子力利用に対する国民の信頼は揺らいでおり、その回復が急務である。そのため原子力産業全体での安全文化の共有に向けた取組みが進められている。

また、本年 11 月に開催される C O P 6 では、排出権取引等の具体的制度化など、京都議定書の実施に向けての合意を目指すとしている。

以上のような経営環境の変化を十分に踏まえ、電気事業の今日的使命を再認識しなければならない。

・経営方針の重点事項

自由化という全く新しい時代を迎え、従来の発想にとらわれず、従業員一人一人が「変革の担い手」となり、マーケット指向を徹底し、リスク管理のもと、柔軟性とスピードをもって対応していくことが不可欠である。

このような認識のもと、北陸電力グループをあげての抜本的な経営改革を断行し、「低廉、良質、安定、クリーン」な北陸電力ブランドの一層の充実を期すことにより、企業価値の向上を図り、地域の皆さまから信頼され、お客さま、株主などから選択される企業を目指していかなければならない。

【重点事項】

1. 個別提案型マーケティング活動の強力な展開
2. 総合効率の向上を目指したグループ経営の新展開
3. 地球環境に優しい経営活動の展開
4. 柔軟かつスピーディーに対応する活力あふれる企業の構築

1. 個別提案型マーケティング活動の強力な展開

「電気の効用をお届けする」という理念のもと、多様なお客さまニーズに迅速かつ的確にお応えする「個別提案型マーケティング活動」を、地域の皆さまとのネットワークを活用し強力に展開するとともに、北陸経済連合会等との連携のもと、地域の振興に資する諸活動の支援に努め、新たな需要の創出を目指す。

《個別提案型マーケティング活動》

- ・ 新たな料金メニューの提供
 - ・ 高稼働率・高夜間率のお客さまにお応えするメニュー
 - ・ 商業施設等を週末に稼働されるお客さまにお応えするメニュー
 - ・ お支払方法など、お客さまの協力による当社の事業運営の効率化を反映するメニュー
- ・ 北電営業サービスや工事店との連携のもと、200 V 機器直販体制の整備による、より魅力的なエコ・エルフ住宅プランの提案
- ・ 蓄熱式空調システム、業務用電化厨房など、より便利に効率的に電気をお使いいただけるトータルプランの提案
- ・ 省エネルギー、生産性向上などに資するコンサルティング活動の展開
- ・ お客さまの立場に立った対応、アフターサービスの徹底
- ・ マイクロタービン、新型燃料電池など、分散型電源の実証導入
- ・ 情報通信技術の活用による申込み業務の集約化など、営業機能の強化

《地域振興活動》

- ・ 自治体等との連携による、環日本海経済圏を視野に入れた地域づくりへの参画
- ・ 新産業創出、地域産業振興など、産学官連携による北陸地域の内発的発展に資する諸活動の展開

2. 総合効率の向上を目指したグループ経営の新展開

連結時代の到来に対応して北陸電力グループの総合力を高めるため、グループとしての経営目標を設定し、さらなる経営効率化により価格競争力を強化するとともに、新規事業など、事業領域の拡大を図る。

《経営効率化》

- ・ グループトータルとしての
 - ・ より効率的な業務システムの再構築
 - ・ 各システムを P I ネットへ部門横断的に統合する新システムの開発
 - ・ 供給信頼度維持のもとでの設備投資の削減
 - ・ 長期的視点に立ち、費用対効果を追求した維持管理コストの削減
 - ・ 競争原理の拡大等による資材、燃料や資金の経済的調達
 - ・ 設備コスト削減等に資する技術研究の推進
 - ・ 創意工夫をこらした諸経費の削減
- ・ 供給力の有効活用を目的とした広域融通の実施

《事業領域拡大》

- ・ 社会ニーズ等を踏まえた、グループの経営資源の有効活用による新規事業の開拓

3. 地球環境に優しい経営活動の展開

企業の社会的使命である環境保全を図るため、温室効果ガス削減や省エネルギー推進など、環境との調和、循環型社会への取組みを推進する。

《地球環境問題》

- ・安全を最優先とした志賀原子力1号機の運転、防災体制の充実
- ・品質管理、環境保全、安全管理に万全を期した志賀原子力2号機の建設推進
- ・最高水準の効率を目指した敦賀火力2号機の運転開始
- ・総合熱効率の向上を目指した既設火力発電所の効率的運用
- ・関係会社による小水力の継続的開発
- ・自然エネルギーや海外植林など、環境負荷低減に資する施策の推進

《環境保全活動》

- ・自社施設等の省エネルギーの促進
- ・石炭灰など、産業廃棄物の有効利用の推進
- ・生ゴミリサイクルなど、地域と一体となった活動の推進

《環境管理》

- ・環境マネジメントシステム（EMS）の支店・支社への拡大

4. 柔軟かつスピーディーに対応する活力あふれる企業の構築

激変する経営環境に対応するため、徹底した自己責任に基づき、北陸電力グループ全員が創造性と積極性を最大限発揮できる体制を構築するとともに、電気事業の社会的責務を一人一人が再認識し、技術力や専門知識など、能力の一層の向上に努める。

《組織，人材》

- ・新たな価値基準に基づく人事・労務制度の見直し
- ・経営環境変化への即応を目指した本店室部の機構改革
- ・各部門・店所の自主・自律的経営の確立に向けた業績評価制度の導入準備
- ・専門知識・能力・モラルの向上を目指した教育体系の再構築
- ・海外事業の展開に向けた人材育成，ノウハウ蓄積

《技術力，保安》

- ・電気の品質に対するお客さまの価値観の変革を踏まえた，工事関係者と一体となった工事の実施
- ・事故時・非常時等におけるリスク管理の徹底
- ・グループあげての専門技術力のさらなる向上
- ・請負工事関係者も含めた自主保安体制の確立

《公正性，透明性》

- ・企業倫理の徹底
- ・独占禁止法等の競争ルールの遵守
- ・お客さまや株主などへの積極的な情報発信

《安全，健康》

- ・作業安全・交通安全対策の徹底および自主健康づくりへの取組み
- ・発注者としての請負工事関係者への安全指導と支援の推進

重点事項の推進にあたっては、労使が相協力し、「Power & Intelligence でゆたかな活力あふれる北陸を」の企業理念のもと、総合エネルギー知識産業の実現に向けて、たゆまぬ挑戦を続ける。